

## 答 池田町長

合併前に戻ることはない。総合政策課ができることにより、権限を町長が全部握るということは全くない。業務量と人員配置については、人事のヒアリングを行った上で、今後は適正にできるように考えていかなければならない。その場合、後にまた人員についての改正を行わなければならない場合は、そういった必要もあるかと考えている。

## 問 井上(敏)議員

少子高齢化、移住定住、産業振興などの政策課題が、本庁や各総合支所で全体的に対応できず、他の自治体から遅れを取っている。

そのため、総合政策課を設置し、町の重要な政策課題を各総合支所や本庁の各課から説明を受け、集中的に精査研究して、企画立案後、さらに各総合支所や本庁の各課と十分に検討したのち、実行、評価、改善し

ていくPDCAを確実に実行成果を上げるために設置するのか。

総合支所がなくなるとかどうかなどの質疑もあるが、要は各課一丸となって町の振興発展を図り、住民の負託に応えていくための必要性に迫られての設置か。

## 答 池田町長

現在の厳しい社会の流れの中で、少子高齢化、産業振興などに対し、それぞれの知恵を結集して町政浮揚を図るために、総合政策課を提案したが、総合政策課のみが政策を実現する課ではない。

このことから、各総合支所や本庁は、それぞれの地域で一番の窓口であるとともに、住民と接触できいろいろな意見や要望を聞ける所であるため、その情報を総合政策課に提供してもらい政策に生かしたい。

さらに、プロジェクトチームと、各総合支所や本庁の各課と共に、多角的な

意見の中で政策を実現するため十分議論を重ね実行していくことであり、PDCAサイクルを確実に実行していくということ。

## 反対討論

### 筒井(公)議員

この議案には問題点が多かったとされ、質問者と執行部答弁がかみ合わないものも多くあった。しかし、付託することを省略する動議が付託先委員長より提出され、審議の打ち切りとなった。所管の委員会には、委員長より付託省略の相談はなく、委員の過半数が省略に反対であった。町長は、目的に対応するプロジェクトチームを編成し、的確で迅速に取り組んでいくと言われたが、その取り組みには賛同するものである。しかし今回の議案については審査が十分になされなかったことから、議会本来の重要な責務であるチェック機能が果たされていな

い。よって、今回はこの議案には反対する。

## 賛成討論

### 井上(敏)議員

本庁・各総合支所では、子育て支援、移住定住、産業振興、地域活力の推進などの課題に対する取り組みが、先進的対応の自治体のように際立った成果が上がっていない。

このような現状を打破するために総合政策課を設置し、集中的に精査・研究し企画立案後、実効的・実践的な政策を計画、実行したのち、事業評価を行い成果が乏しいものは改善して再び実行するなど、PDCAを確実に機能させ成果を上げるべきだ。

総合政策課には、一人・二人・三人も人というように積極的に使命感に燃える優秀な職員配置をすべきだ。さらに社会人枠により職員をリードできる経験豊富で優秀な

人材を採用すべきと強く要請し賛成する。

## 反対討論

### 市川議員

町長の考える総合政策課について、本川地区や吾北地区では総合支所の存続が危惧されている。今議会では多くの議員がその設置目的、内容などについて質問をしたが、答弁を聞いてみると、今一つ考えさせられる。地域企画支援員と総合支所が一緒になって地域課題の情報を集め、総合政策課で企画・立案し、総合支所が実行する。名前だけが残り、中身がない総合支所になっていきはしないか。

重要な案件なので、十分議論され、できれば議員全員の賛成をもって可決されるような議案提出を願う、本議案に反対する。